

国立大学法人大分大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大分大学は、地域中核の国立大学として、地域の特色を活かした教育研究を行っている。

同大学は、従来の全学委員会方式を廃止し、学長室及び各理事室の設置によるトップマネジメント体制の構築に努めている。今後は、迅速な意思決定システムが適切に機能し、中期目標・中期計画の達成に向け着実に進展することが期待される。

また、長期的な経営戦略の方針を議論するために若手教授からなる「戦略会議」を設置するとともに、中期的な将来計画の対応のため、経営協議会の学外委員 2 名を加えた「将来計画会議」が設置され、それぞれ検討が開始されているが、両会議体の役割の違いに留意しつつも、検討の方向性について整合をとるよう配慮することが期待される。

さらに、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、経営協議会については毎月の定例日開催及び議題等の事前配付と事前説明の実施により活性化・実質化に努めていることは評価でき、今後の成果が期待される。

一方、外部資金の増収に向けた取組については、学長裁量経費を「外部の競争的資金の獲得に積極的に挑戦」することを目的とし戦略的に配分するなど、積極的な取組が見られ、今後の成果が期待されるところではあるが、獲得額が同規模の他の国立大学に比して決して多くはなく、さらに平成 16 年度より減少していることから、一層の努力が求められる。

この他、財務内容については、有効活用スペース推進計画を策定し、稼働率の低い講義室の集約化を図り、若手教員の研究室や大学院生・学生のための自習室・ゼミ室として有効活用している。

教育研究の質の向上については、教職大学院の設置が検討されているが、学部附属の学校運営の在り方も含めて、全学的に教員養成の目標とそれに向けた法人の運営の在り方を明確にすることが期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制の改善
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長の職務を支援するため、学長、理事、学長補佐及び学長特別補佐を構成員とする「学長室」が設置されている。

運営体制を全学委員会方式から理事室の部門会議方式へと改編し、41 の全学委員会を 5 理事室 16 部門会議に集約し委員数を削減（累計 192 名減）し、教員が教育研究に従事する時間をより確保するとともに、各理事に効率的に検討事項が割り振られ、会

議間の調整に費やされる時間の減少及び横断的な審議を可能としている。

若手教授を構成員とする戦略会議を設置し中長期的な方針の検討を開始し、従来の将来計画委員会を、経営協議会の学外委員も加え、学長が主管する将来計画会議に改組している。

経営協議会における、委員が発言しやすい状況を作ること検討すべきとの指摘に対して、会議の活性化策として定例開催することで学外委員が出席しやすい環境を整え、さらに、あらかじめ議題・資料等の事前配付や事前説明が行われている。また、欠席される場合には事前に意見を伺い、審議に反映させている。

学長裁量経費については、「外部の競争的資金の獲得に積極的に挑戦」することを目的とし、4つの戦略（人材戦略、資金戦略、イノベーション戦略、地域戦略）に適合する事業を対象を重点化し、学部を超えた教育研究プロジェクト（「教育改革拠点形成支援」、「研究推進拠点形成支援」、「若年研究者萌芽研究支援」、「社会連携推進」）に優先的に配分するとともに、「学長が直接実施を指示する非公募事業」を別途設定し、優れた学生を確保する事業、法人の運営改善に資する事業等についても重点的に推進している。また、配分については、学長の下に「審査委員会」を組織し、書類審査・ヒアリング審査を通じたピアレビューが導入されている。

部局長裁量経費については、大学改革への取組状況、外部資金の獲得状況、学生納付金収入の確保状況の評価による「重点配分方式」が導入されている。

事務系職員の学長裁量定員10名が設定されており、診療情報管理士や電気主任技術者（公募制による）を採用し、戦略的配置がなされている。

宿舍管理業務や専門知識が必要な人事・労務等に関するコンサルティング、発明等に係る特許性の事前評価・出願支援及び審査請求業務等が外部委託されている。

監事監査における指摘に対して、重要会議の付議案件の整理及び審議のシンプル化、学生・利用者の立場に立った利用しやすい施設設備等、意見を大学運営に反映させている。また、毎月、大学経営に有益と判断される事項や監査に係る事項についてカレントトピックスを交え、学長室会議に「監事 Report」の形で情報提供が行われている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【185】「教務委員会が学生支援部と連携して、3年生以上の学生が、Webから履修登録を行う方法等について検討を行う。成績結果の確認や履修単位数の照会に関してもWebで行えるよう検討を開始する。」（実績報告書101頁）については、ワーキンググループ設置にとどまっており、平成18年度から検討を開始するとされていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載53事項中52事項が「年度計画を上回って実施している」

又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について

「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長裁量経費の配分を見直し、教育研究関係プログラムについては、外部の競争的資金への申請を義務化し、申請資格を「過去 2 年間連続の科学研究費補助金申請者」に限定し、外部資金の獲得につながる取組を重点的に支援することとしている。なお、科学研究費補助金の申請・採択の向上につながることを期待される。

外部の競争的研究資金の獲得促進を図るため、入金までの間、研究等の着手や円滑な推進が可能となるよう、必要となる資金を法人が立て替える制度が導入されている。

複数年契約や単価契約の実施、後発医薬品の採用促進や医療材料の値引率の拡大、公用車の所有台数の見直し等を行い、経費の抑制に努めている。また、光熱水費については、附属病院を除く各部局においては、光熱水費の使用目標値（平成 16 年度実績の約 3 % 減）を設定するとともに使用実績額を公表し、経費節減に向けた意識の涵養を図った結果、使用目標値に対し 3.3 % の節減となっている。なお、附属病院においては、使用実績で対前年度比約 10 % の節減となっており、附属病院を含めた全学の使用実績では約 9.1 % の節減が達成されている。

有効活用スペース確保のための再配分に向けた「有効活用スペース推進計画」を策定し、稼働率の低い講義室の集約化を行い、学生のためのインフォメーションルーム及び留学生センターとして活用し、ワンストップサービスが行われている。また、空室であった 5 室を若手教員の研究室や院生・学生のための自習室・ゼミ室として有効活用している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 36 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- 評価の充実
- 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員評価については、評価の指針（案）及び評価実施要領（案）を作成し、事務系職員評価については、業績評価（目標達成）及び能力評価を基本とする評価実施要領

(案)を策定した上で、事務職員の試行評価が実施されている。

国立情報学研究所学術コンテンツ・ポータル「GeNii」との連携については、附属図書館で試行した機関リポジトリと教員評価システムの連携及び学内学術ポータルとの関係を整理し、連携を行うこととしている。

県庁記者クラブにおける学長記者会見を毎月定例化するなど、広報活動を充実させ、メディアを通じて広報される情報が20%増加している。

平成16年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、全学委員会の見直しによる委員数の削減、経営協議会の活性化策の実施等、改善に向けた取組が行われている。

平成16年度実績報告書において、「年度計画を十分に実施できていない」と自己評定した項目については、例えば、知的財産マネージャーの確保に関し、任用に係る職務内容・資格要件を定め、その定員枠(経費等)を確保するなど、対応している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

既存の教育研究スペースについて、その有効利用、効率的運用及び環境整備の充実を図るため、「施設マネジメント計画」が策定されている。

病院再開発整備、インフラ機能の改善整備を基本方針とした「中長期整備計画」が策定されている。

「施設・設備維持管理計画」、「ユニバーサルデザイン推進計画」、「屋外施設・環境整備計画」等が策定され、計画に基づき実施されている。

全学的な「学生生活における安全マニュアル」が作成されている。なお、災害、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成17年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

学生参加型の学内合同研修会等の学生の意見を取り入れたファカルティ・ディベロップメント（FD）ワークショップが開催されている。

総合的高等教育改革事業を実施し、講義記録支援システム、遠隔講義システム、学習支援ネットワークシステム、授業評価支援システム、高等教育開発センター運用システム等の新しいシステムが導入されている。

大学の運営方針について学生に周知し、学生から率直な意見を聞き、学生生活の支援を図ることを目的として、「学長と学生の意見交換会」が実施されている。

身体等に障害のある学生のための「要支援学生のための支援ガイドライン」を策定し活用している。

研究設備整備の充実を図るための全学的な基本方針について検討を進め、「施設設備整備マスタープラン」が作成されている。

「研究成果有体物取扱規程」及び「利益相反ポリシー」が制定されている。

「国際交流・学術振興基金規程」として制度を整備し、3名の教員を国際会議等に派遣している。

重点研究領域である人間環境科学・福祉科学・生命科学に足場を置きながら、福祉を核とする医工学連携を推進する下で新たな研究開発・発展に取り組む、「先端医工学研究センター」が設置されており、部局横断的な共同研究が実施されている。

生涯学習教育研究センターを中心に、公開講座等で各学部とも地域のニーズに応じ教育サービスを提供し、地域貢献に寄与している。

県内小中学校の要請による総合学習等への外国人留学生派遣事業を引き続き実施し、平成17年度実績は8件、参加外国人留学生は延べ40名となっている。

大分県下の主な金融機関と提携し、地域MOT（技術経営）推進協議会の組織し、産学連携コーディネータの養成等の仕組みが構築されている。

産学官連携推進会議、イノベーションジャパン、九州ブロック産学官連携ビジネスショー及び大学発新技術説明会等に出展参加し、大学をPRしている。

外国人留学生と日本人学生との交流の充実のためチューター経験のある学生を中心とする国際交流ボランティア会を設立し、活動している。

スマトラ沖地震・津波災害の復興状況調査、医療・医学教育支援調査のため、4名の医療支援チームが派遣されている。

ベトナムにおける国際医療チームとして、医師等4名が参加して医療活動を行うとともに、学生2名も同行し国際交流の経験を積ませている。

「大学コンソーシアムおおいた」では、学長が理事長となり、外国人留学生支援を中心に地域における国際交流を進めている。

臨床試験専門外来の運用や地域医療機関との連携による治験の推進等、附属病院の機能の充実が図られている。

学部・附属学校園連携推進委員会を中心に、共同研究の推進、附属学校への学部教員による実験授業、附属教員による学部授業での学生指導等、連携が推進されている。

「連携人材バンク」（学部教員が各自の専門に応じて附属学校と連携可能な事項を登録し、それを附属教員が参考にして申し出るシステム）を構築し学部と附属学校の連携が図られている。